

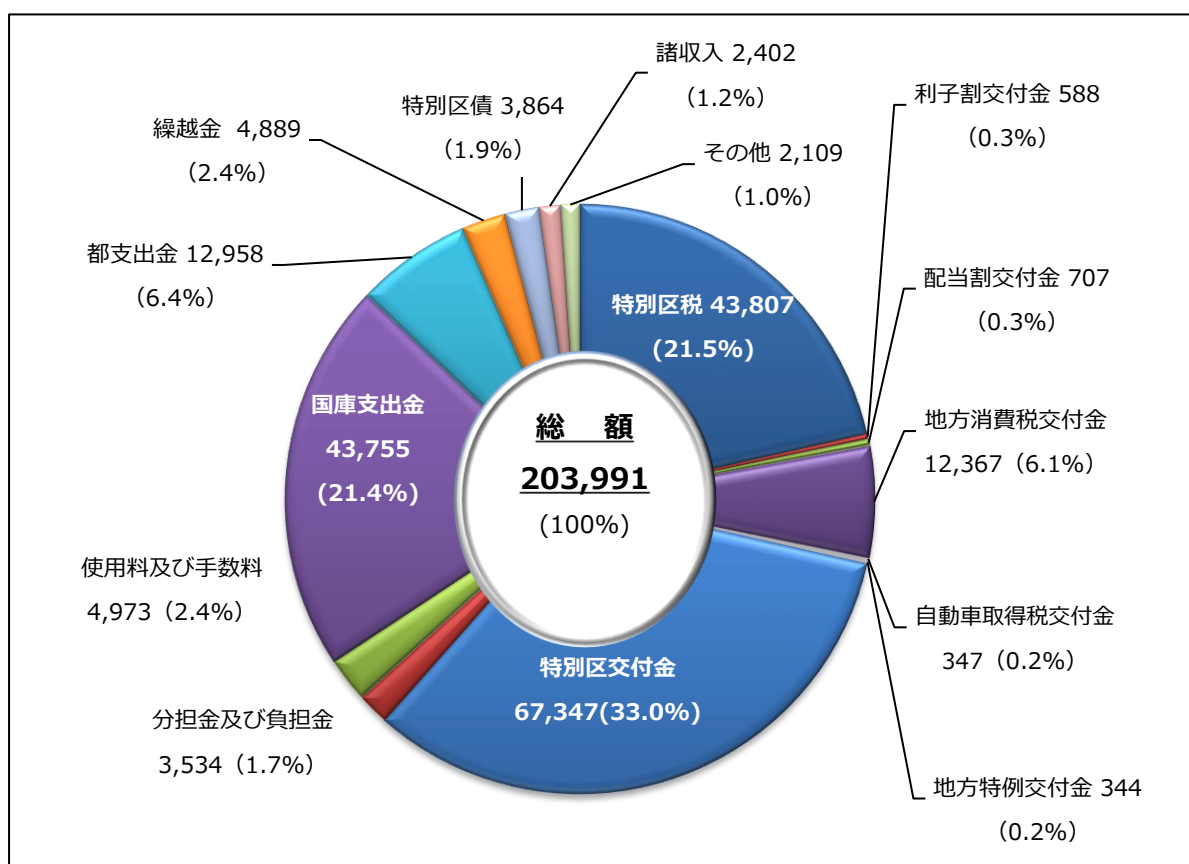
## 平成 27 年度一般会計決算の状況

### 1 歳入

平成 27 年度一般会計決算の歳入総額は 2,040 億円となりました。

歳入の主な特徴は、特別区税が、雇用・所得環境の改善による特別区民税の増収により、前年度と比較して 5 億円増加し、438 億円となりました。地方消費税交付金は、消費税率引き上げの影響の平年度化により 54 億円増加し、124 億円となりました。歳入の占める割合が最も高い特別区交付金は、固定資産税の増収により、前年度と比較して 7 億円増加し、673 億円となりました。また、国庫支出金が、私立保育所運営費負担金や地域型保育給付費負担金などにより、14 億円増加し、438 億円となりました。

(単位: 百万円)



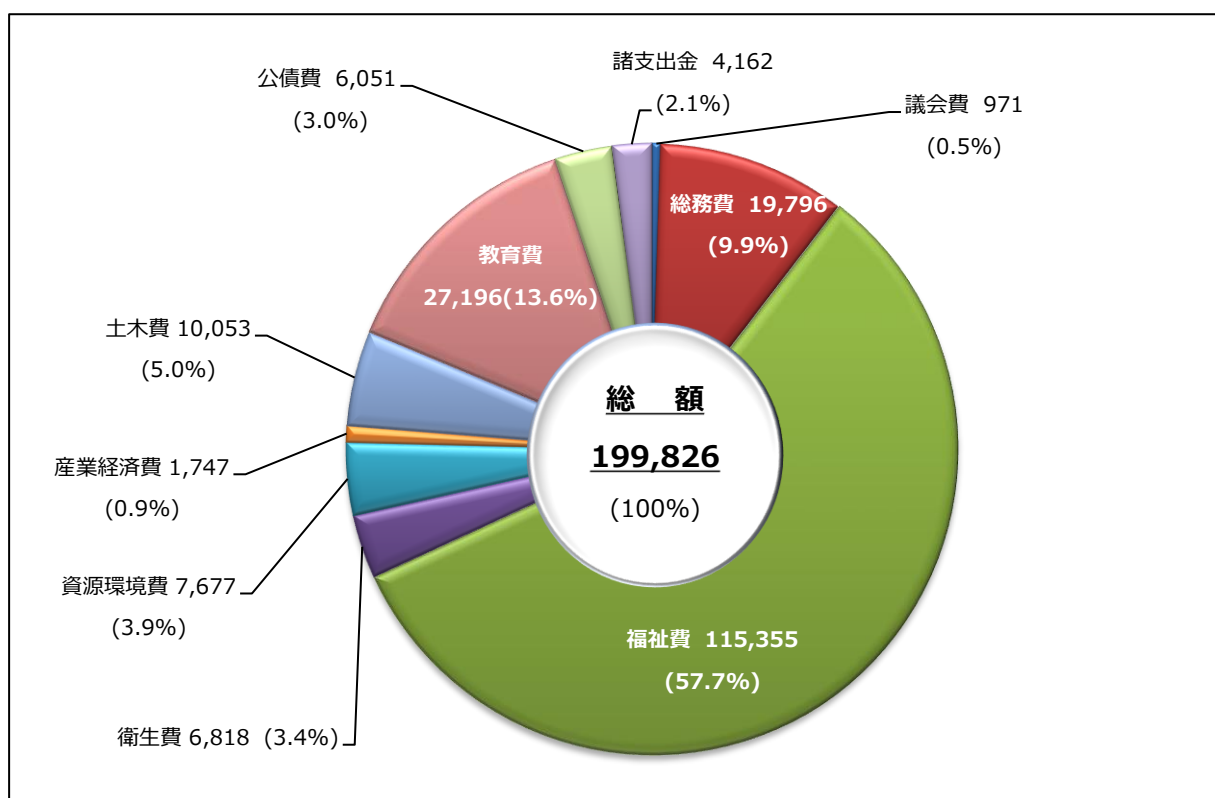
※その他は、地方譲与税、寄附金、財産収入等

## 2 歳出

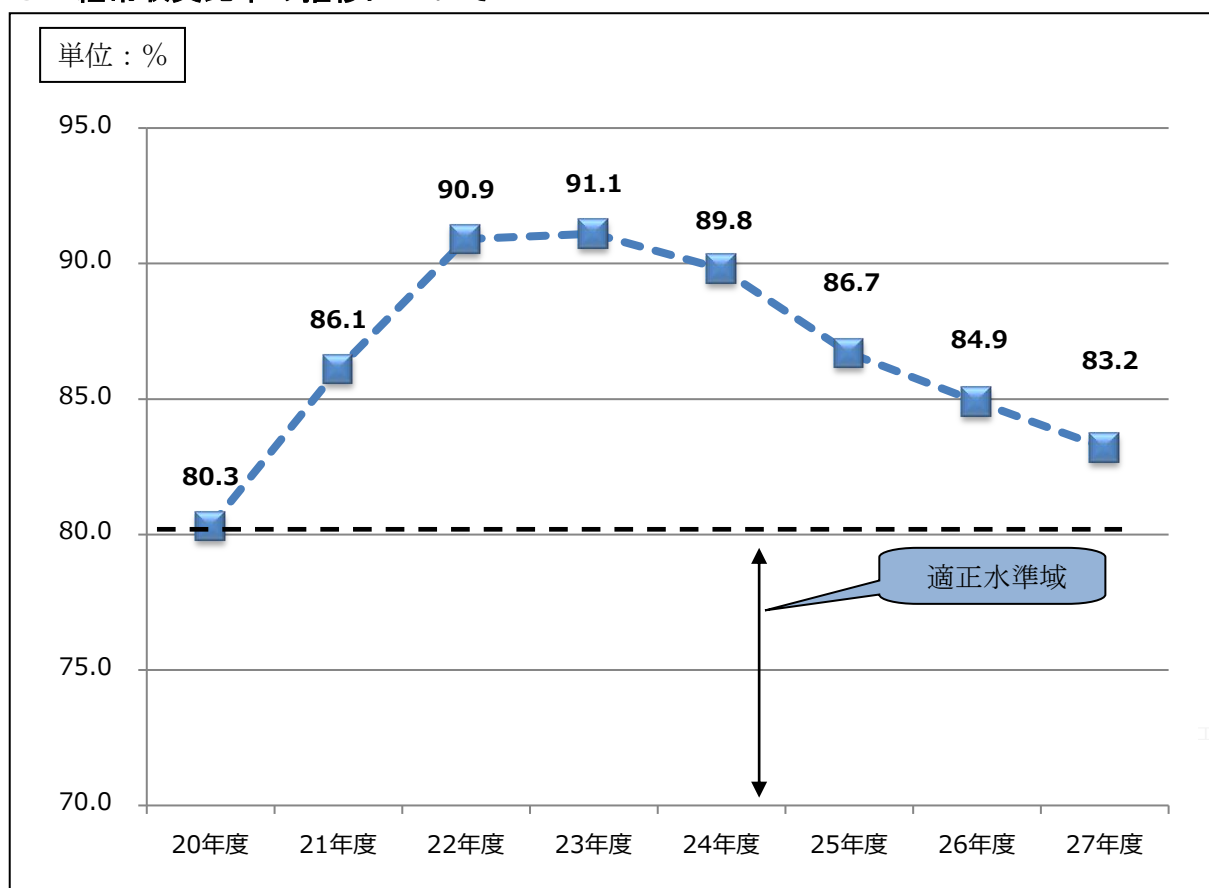
平成 27 年度一般会計決算の歳出総額は 1,998 億円となりました。

目的別に見た歳出の状況は、福祉費が私立保育所運営費、自立支援経費、認証保育所運営助成経費などの増加により、1,154 億円（全体に占める割合は 57.7%）となりました。続いて、教育費は 13.6%、総務費は 9.9%となりました。教育費は小中学校の改築・改修や義務教育施設整備基金への積立などにより、前年度と比較して 80 億円と大幅に増加しています。

（単位：百万円）



### 3 経常収支比率の推移について



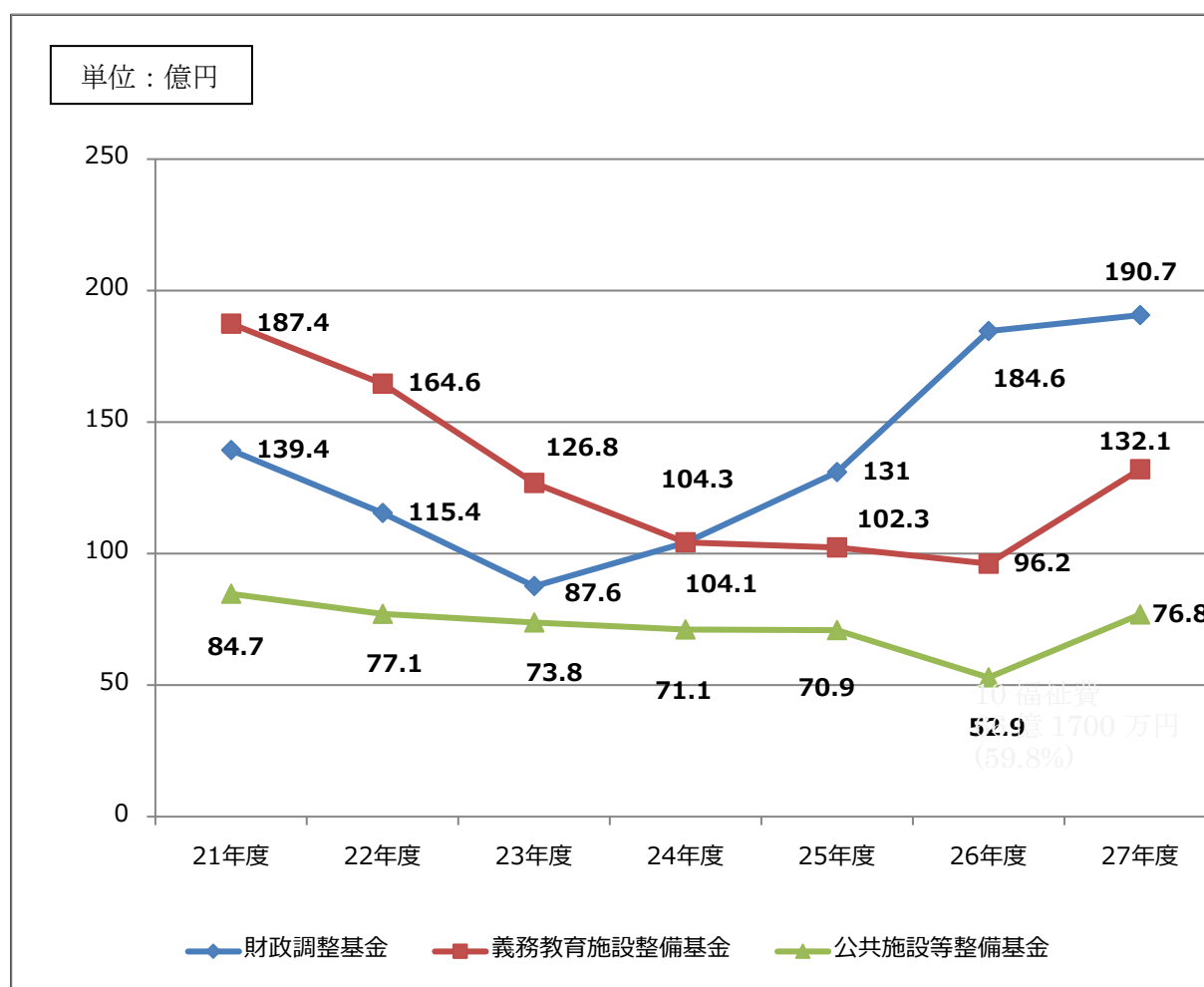
財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標が経常収支比率です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に柔軟に対応できることを示すものです。適正な水準としては、おおむね 70～80％が標準的な数値と言われています。

経常収支比率は世界同時不況の影響により、本区の最も収入の多い特別区交付金の大幅な落ち込みや義務的経費である扶助費の伸びにより、平成 22 年度、23 年度決算では 90％を超えました。

その後、平成 25 年度以降、景気の回復傾向により、特別区交付金や特別区税の増収など歳入面での顕著な改善が見られ、比率は改善していますが、一方で委託料などの物件費、扶助費などの経常経費が増加しており、いまだ適正水準に達していない状況です。

喫緊の課題である保育所待機児童対策や今後見込まれる高齢化の進行に伴う社会保障費の増大、公共施設の更新経費の急増など、歳出の増大につながる様々な課題に対応するため、国や東京都からの補助金などの財源確保や経常的経費の抑制に引き続き努めていきます。

#### 4 主な積立基金残高の推移について



基金は、長期的視点に立って、財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて設けるもので、一般的には、家庭における貯蓄にあたるものです。

基金には、特定の目的のために積み立てる「積立基金」があり、その主なものとして、経済情勢の変動等によって、財源が不足する場合などに切り崩し、年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」、将来的な施設の改築等に活用する「義務教育施設整備基金」と「公共施設等整備基金」があります。

世界同時不況の影響を受け、平成 21 年度以降、主要な財源である特別区交付金や特別区税の急減により、財源不足が常態化したため、財政調整基金や義務教育施設整備基金などの繰入れにより、予算編成を行ってきたことから、残高が減少傾向にありました。

平成 25 年度以降、景気回復傾向を受け、急激な財政状況の悪化に備え、優先して財政調整基金の積み増しを行った結果、平成 27 年度末の残高が大幅に増加しました。